参考２

※H30.7.30開催
第4回熊本・上益城地域調整会議
協議資料（合意済み）

熊本市民病院が担う役割について

平成30年7月　熊本市立熊本市民病院

1　現状と課題

※　熊本市民病院は、平成28年熊本地震により被災、診療を縮小中であり、
　　現状については、震災前を記載

理念

熊本市民病院は、健康を願う市民を支援するため市民と協力し、仁愛と奉仕の心を込めて最善の医療を行います

基本方針

1. 地域の基幹病院として各医療機関と連携を図り、市民の健康増進に貢献します。
2. 患者さんの権利を尊重し、公正で信頼される医療を行います。
3. 医療技術の研鑽に努め、安全で良質な医療を提供します。
4. 患者さんの立場を第一に考えたチーム医療の推進に努めます。
5. 医療施設の充実を図るとともに、効率的で健全な病院経営に努めます。
6. 働きやすい環境づくりをすすめ、優れた医療従事者の育成を行います。

1　現状と課題

◆本院の概要

（平成28年4月時点）

診　療　科　数	34診療科
病　床　数	556床 内）NICU 18床　GCU 24床　MFICU 6床 ICU 6床　HCU 12床　感染症 12床
平 均 在 院 日 数	12.6日
入　院　料	一般病棟入院基本料7対1
入院患者数（H27年度）	122,752人
外来患者数（H27年度）	164,907人
職員数 ※（　　）内非常勤数（内数）	989人（300） 【内訳】 医師124人（29）、看護師542人（99）、その他専門職134人（45） 事務職103人（68）、その他（看護助手、調理師等）86人（59）

1　現状と課題

◆本院の主な機能

（平成28年4月時点）

政策医療	総合周産期母子医療センター（WHO：赤ちゃんにやさしい病院） 第1種・2種感染症指定医療機関 地域がん診療拠点病院 救急病院告示 脳卒中急性期拠点病院 急性心筋梗塞急性期拠点病院 地域医療支援病院 開放型病院共同指導
入院基本料等	7対１入院基本料・がん診療連携拠点病院加算・ハイリスク妊娠・分娩管理加算・医師事務作業補助体制加算１（15対1～）・医療安全対策加算（医科・歯科）・栄養サポートチーム加算・感染防止対策加算1（感染防止対策地域連携加算あり）・急性期看護補助体制加算1(25対1)・診療録管理体制加算１（医科・医科）・退院支援加算２・３・臨床研修病院入院診療加算
特定入院料	ハイケアユニット入院医療管理料1・一類感染症患者入院医療管理料・小児入院医療管理料3(プレイルーム加算)・小児入院医療管理料４（GCU）・総合周産期特定集中治療室管理料（1.母体・胎児集中治療室管理料）・総合周産期特定集中治療室管理料（2.新生児集中治療室）・特定集中治療室管理料3
検査・画像・リハ等	検体検査管理加算（Ⅳ）・CT撮影の冠動脈CT撮影加算・MRI撮影の心臓MRI撮影加算・画像診断管理加算２・外来化学療法加算１・無菌製剤処理料・運動器リハビリテーション料（Ⅰ）・呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）・脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅱ）・輸血管理料Ⅱ・麻酔管理料（Ⅰ）・外来放射線治療加算・高エネルギー放射線治療・放射線治療専任加算・病理診断管理加算1・歯科治療総合医療管理料・地域歯科診療支援病院歯科初診料

1　現状と課題　（1）周産期医療

「第2期熊本県周産期医療体制整備計画」で三次医療を担う本院は、他院との役割分担に基づき、総合周産期母子医療センターとして、新生児と母体を受け入れることとなっています。

総合周産期母子医療センター

熊本市民病院

母体	新生児
○救命・救急管理を要する異常妊娠・分娩・合併症妊娠	○超低出生体重児 ○心疾患等の他科合併症を有する児

連携

熊本大学医学部附属病院

母体	新生児
○救命・救急管理を要する異常妊娠・分娩・合併症妊娠 ○集学的治療を要する妊産婦	○重症新生児仮死、先天性代謝異常等、特殊疾患又は他科合併症を有する児

連携

地域周産期母子医療センター

熊本赤十字病院

母体	新生児
○救命・救急管理を要しない異常妊娠・分娩・合併症妊娠	○合併症のない早産児、状態が安定している早産児

福田病院

母体	新生児
○救命・救急管理を要しない異常妊娠・分娩・合併症妊娠	○合併症のない早産児、状態が安定している早産児

連携

連携

地域産科医療施設等

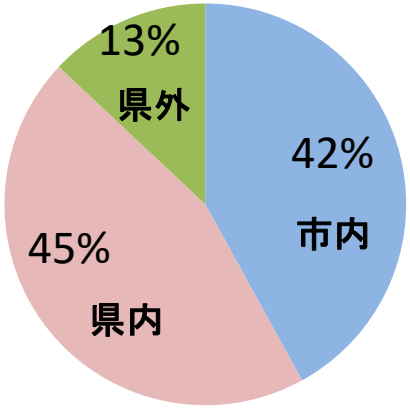
1　現状と課題　（1）周産期医療

本院のNICU（新生児集中治療管理室）、GCU（継続保育室。新生児治療回復室）、MFICU（母体・胎児集中治療管理室）の稼働状況は下記のとおりです。

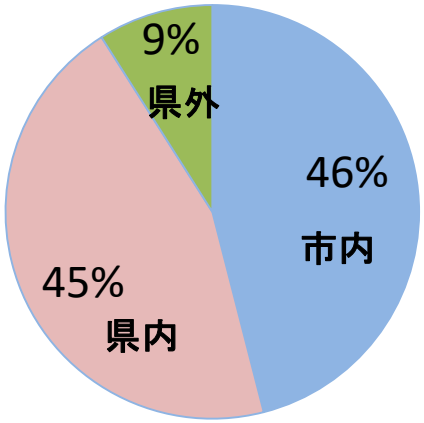
【ＮＩＣＵ等の病床利用率】　（単位：人）

年度	ＮＩＣＵ		ＧＣＵ		ＭＦＩＣＵ	
	延入院患者数	病床利用率	延入院患者数	病床利用率	延入院患者数	病床利用率
H25	5,488	83.5%	7,484	85.4%	1,863	85.1%
H26	5,878	89.5%	7,957	90.8%	1,916	87.5%
H27	6,580	99.9%	7,838	89.2%	1,806	82.2%

H25～H27　**NICU**　**市内、県内、県外割合**



H25～H27　**MFICU**　**市内、県内、県外割合**



1　現状と課題　（1）周産期医療

【重症の新生児の受入】

項目	H25	H26	H27
総入院数	308	344	352
院外出生	86	120	94
すこやか号搬送入院	61	90	72
1,500g未満	66	46	66
1,000g未満（再掲）	46	30	36
人工呼吸療法	117	136	124
のべ手術件数	88	71	73
すこやか号三角搬送	55	45	29

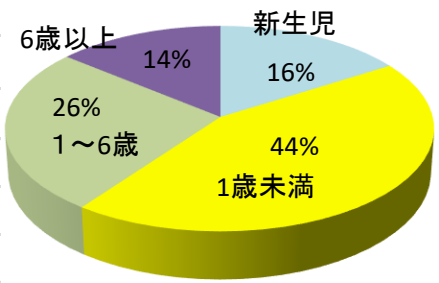
在胎26週未満の超早産児、先天性心疾患、新生児外科疾患、脳外科疾患など重症の新生児を受け入れる役割を担っています。

【小児循環器疾患の状況】

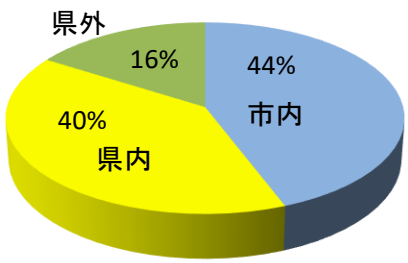
項目	H25	H26	H27
外来患者数	4,852	4,479	4,931
入院患者数	285	283	302
NICU入院	40	45	37
先天性心疾患	263	239	243
心エコー	2,751	2,811	3,095
トレッドミル	120	138	161
ホルター心電図	61	76	97
心臓カテーテル検査	135	123	119
カテーテル治療	39	26	28
胎児診断床例数	23	38	47

【小児心臓外科手術症例】

年齢別内訳



地域内訳



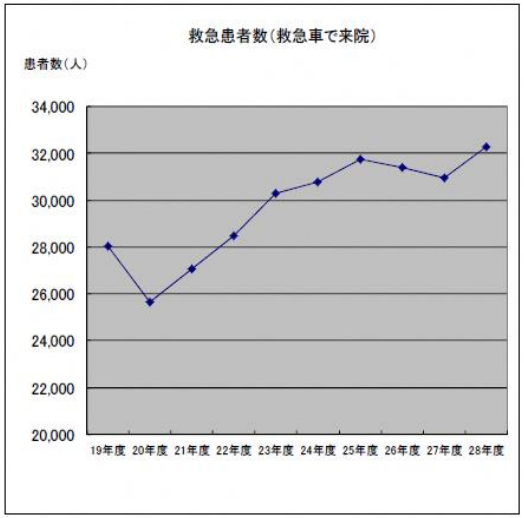
九州圏域の小児心臓手術施設
（年間50症例以上）

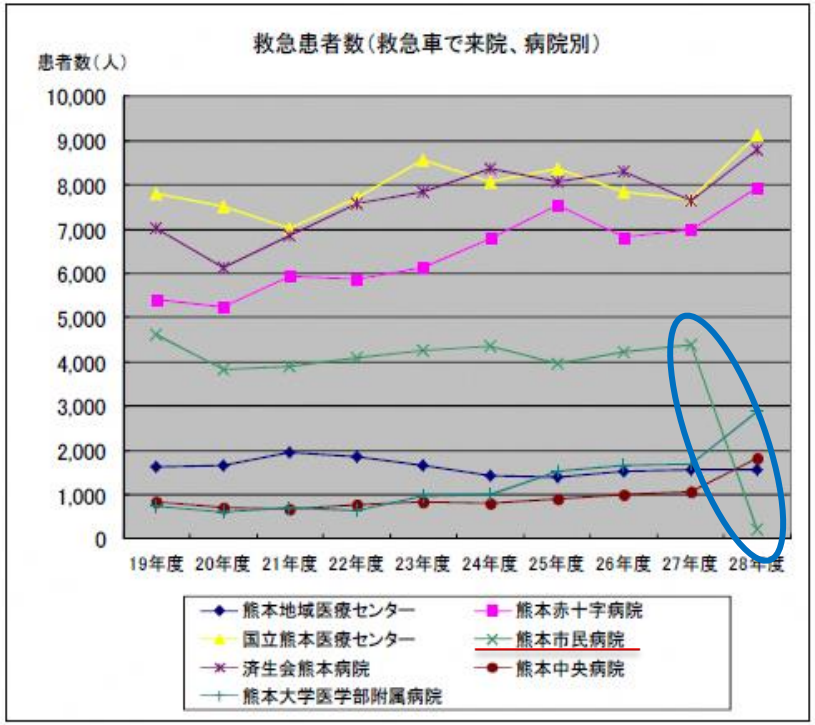
1　現状と課題　（2）救急医療

⑤過去10年の救急患者数の推移（救急車で来院）

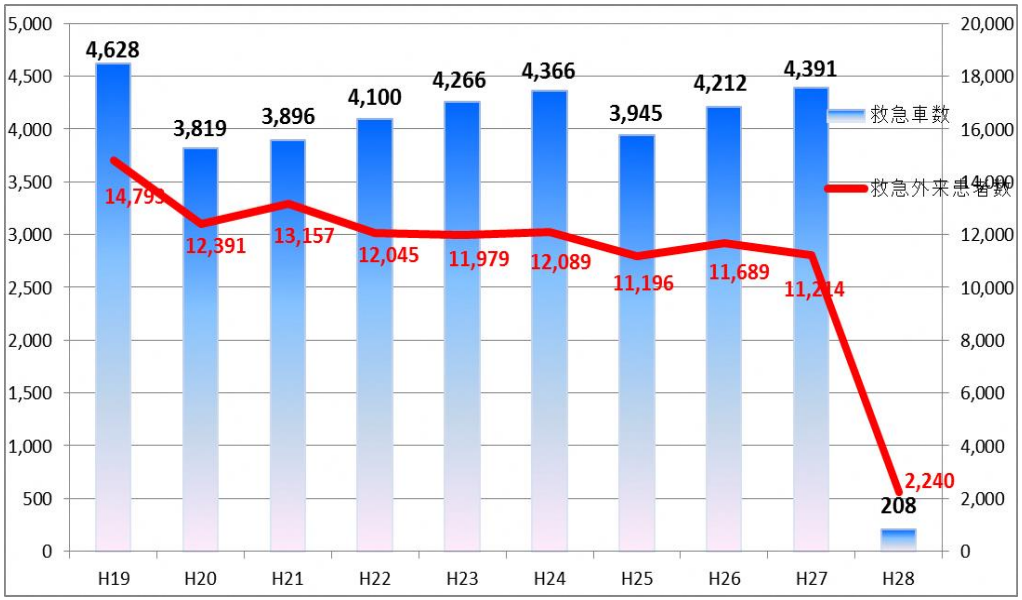
平成29年度 熊本市救急災害医療協議会　資料から

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者総数	28,015	25,667	27,050	28,493	30,276	30,790	31,739	31,384	30,968	32,276
熊本地域医療センター	1,614	1,663	1,946	1,847	1,668	1,414	1,405	1,537	1,551	1,560
熊本赤十字病院	5,400	5,229	5,947	5,863	6,132	6,796	7,529	6,823	6,992	7,924
国立熊本医療センター	7,802	7,496	7,007	7,695	8,568	8,060	8,381	7,853	7,666	9,110
熊本市民病院	4,628	3,819	3,896	4,100	4,266	4,366	3,945	4,212	4,391	208
済生会熊本病院	7,024	6,134	6,870	7,590	7,850	8,356	8,059	8,295	7,630	8,794
熊本中央病院	819	708	671	760	840	797	886	991	1,052	1,817
熊本大学医学部附属病院	728	618	713	638	952	1,001	1,534	1,673	1,686	2,863





熊本市民病院の救急受け入れ状況



「熊本市民病院再建基本計画」について

□ 熊本市民病院は、市民の命と健康を70年余りにわたって守ってきた地域の拠点病院であり、特に周産期医療の分野では、県内外から多くの患者さんを受け入れ、お母さんと幼い命を守る病院としてその役割を担ってきました。

□ このような中、平成28年4月に発生した熊本地震により病院施設は大きく損壊し、通常の診療が継続できない状況となりました。特に総合周産期母子医療センターの機能停止は県内はもとより広範な地域に影響を及ぼし、また救急患者の受け入れ休止は他の医療機関に過大な負担を及ぼす結果となりました。

□ このような事態に直面し、本院がこれまで担ってきた責任の重さを再認識し、病院機能を１日も早く取り戻すため、東区東町へ移転を行うこととなりました。移転新築に際しては、地域医療構想を踏まえた計画とするため、有識者による「熊本市民病院の再建に向けた懇談会」で様々な協議をいただき、「熊本市民病院再建基本計画」を策定しました。

市民病院の再建に向けた歩み

Reborn Kumamoto City Hospital

熊本市民病院概要

○開　　設　　昭和21年2月1日（開院70年）
○建　　物　　鉄骨鉄筋コンクリート造　地下１階地上８階
○診療科目　　診療科34科
○病 床 数　　556床　（一般病床544床、感染症病床12床）
○診療実績　　入院患者数：年間122,752人　外来患者数：年間164,907人 ※H27年度

熊本地震後の対応

平成28年4月14日　前震（317人の被災患者を受入れ）
4月16日　本震（入院患者310人転院）
28日　外来（再来）診療再開
6月 1日　病棟被災状況判明（北館、南館使用不可）

総合周産期母子医療センター

●H28.4.14　前震発生

●H28.4.16　本震発生

◎H28.5.13　熊本市民病院再建方針表明

H28.5.14　塩崎厚生労働大臣現地視察

H28.5.22　厚生労働省医政局との意見交換

H28.5.23　衆議院･参議院災害特別委員会現地視察

○H28.6.6　第１回熊本市民病院の再建に向けた懇談会
（以下、懇談会と表記）

◇H28.6.23.24　熊本市議会公共施設マネジメント調査特別委員会
（以下、調査特別委員会と表記）

○H28.6.28　第２回懇談会

◇H28.7.22　調査特別委員会

○H28.7.25　第３回懇談会

◇H28.8.5　調査特別委員会

◇H28.8.22　調査特別委員会

○H28.8.26　第４回懇談会

○H28.9月
病院再建基本計画策定

○H29.4月
新病院設計・施工着手

[熊本市民病院の再建に向けた懇談会委員]

氏名	所属団体等	備考
松田　晋哉	産業医科大学　教授	座長
福田　稠	熊本県医師会　会長	副座長
一二三　倫郎	熊本県公的病院長会　会長	
福島　敬祐	熊本市医師会　会長	
水田　博志	熊本大学医学部附属病院　病院長	
古閑　陽一	熊本県健康福祉部　部長	
髙田　明	熊本市民病院　病院事業管理者	

※オブザーバーとして厚生労働省医政局地域医療計画課職員が出席

2　今後の方針

◆地域医療構想を踏まえた本院の役割

重点分野

小児・周産期医療

総合周産期母子医療センターとして、緊急を要する母体や新生児を速やかに受け入れ、診療各科が連携して集学的な医療を提供します。

急性期医療

地域の医療機関との連携を強化し、生活習慣病やがんなどに対する質の高い急性期医療の提供に努めます。

救急医療

二次救急医療機関として、救急患者を24時間体制で受け入れます。

政策医療

災害に即応できる体制を整えるとともに、感染症医療に取り組んでいきます。

2　今後の方針

新病院・診療科構成

外科系診療科

外科
乳腺・内分泌外科
整形外科
リハビリテーション科
脳神経外科
皮膚科
泌尿器科
眼科
耳鼻咽喉科
歯科口腔外科

小児・周産期医療

新生児内科、小児科、小児外科、
小児心臓外科、産婦人科

感染症医療

感染症内科

救急医療

救急科

中央部門

放射線科、麻酔科、
病理診断科

内科系診療科

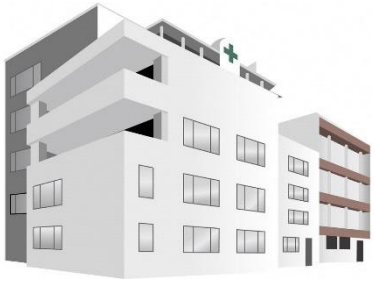
神経内科
呼吸器内科
消化器内科
循環器内科
血液・腫瘍内科
腎臓内科
代謝内科
精神科

※　上記診療科構成は、熊本市民病院再建基本計画（平成28年9月）策定時

2　今後の方針

◆地域包括ケアシステムの構築に向けた本院の役割

新市民病院では、「地域包括ケアシステム」の確立に貢献することを目的として地域包括ケア病棟を設置し、急性期の患者を受け入れる病棟として運用します。



他の高度急性期病院

・退院後も急性期医療が必要な患者の受け入れ

・医療必要度の高い小児や重度心身障がいを有する患者のレスパイト入院
・在宅医療支援としての開放型病床や夜間・休日の緊急時対応に伴う後方支援

運用に際しては、運用状況を公開するとともに、地域の医療機関等のニーズを把握し、将来の環境変化にも柔軟に対応していきます。

３　具体的な計画
（1）今後提供する医療機能に関する事項

【①4機能ごとの病床のあり方　その1】

単位：床

病床機能	2016年（平成28年）	2023年（平成35年）	2025年（平成37年）
高度急性期	66	62	62
急性期	478	318（50）	318（50）
回復期	―	―	―
慢性期	―	―	―
その他（感染）	12	8	8
合　計	556	388	388

※　本院は2016年4月の熊本地震での被災により病院施設の利用が制限されているため、震災前の状態を基準とするもの。

（　）内は地域包括ケア病床

３　具体的な計画
（1）今後提供する医療機能に関する事項

【①4機能ごとの病床のあり方　その2】

本院は昭和21年熊本市民生病院として開設されて以来、70年の長きにわたり地域医療の中核を担ってきました。小児・周産期医療の分野では、総合周産期母子医療センターとして緊急を要する母体や新生児を県内外から多く受け入れ、診療各科の連携のもとに集学的な医療を提供してきました。また地域の医療機関と連携し、地域がん診療拠点、脳卒中急性期拠点病院、急性心筋梗塞急性期拠点病院など幅広い疾患の急性期医療の拠点として力を尽くし、二次救急医療機関として救急医療にも取り組んできました。今後とも、小児・周産期医療などの高度急性期医療をさらに強化充実するとともに、地域の医療機関との連携を深め、地域の医療ニーズを正確に捉え、より地域に必要とされる急性期病院として貢献していきたいと考えています。

３　具体的な計画
（1）今後提供する医療機能に関する事項

【①4機能ごとの病床のあり方　その3】

本院では、地域医療構想及び病床稼働状況を踏まえて

〇高度急性期病床　：　66床　⇒　62床　（4床削減）

〇急性期病床　　：　478床　⇒　318床（160床削減）

とした再建計画を立てています。

　感染症病床については、2016年時点の計画では、上益城医療圏に必要な第２種感染病病床の4床を市民病院で確保していました。今回県の第7次医療計画で熊本医療圏と上益城医療圏が統合されることとなり、100万人未満の医療圏での第２種感染病病床必要数は8床であるため、必要数で整備することとしています。

３　具体的な計画
（1）今後提供する医療機能に関する事項

【②診療科の見直し】

	現時点 （2016年4月時点）	2025年 （2019新病院開院時～）	理由・方策
維持	内科、神経内科、呼吸器内科、感染症内科、消化器内科、循環器内科、血液・腫瘍内科、腎臓内科、代謝内科、精神科、新生児内科、小児科、小児外科、小児循環器内科、小児心臓外科、外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、呼吸器外科、心臓血管外科、整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科	神経内科、呼吸器内科、感染症内科、消化器内科、循環器内科、血液・腫瘍内科、腎臓内科、代謝内科、精神科、新生児内科、小児科、小児外科、小児心臓外科、外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、リハビリテーション科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科	
新設		救急科	救急医療の充実のため
廃止		心臓血管外科	診療分野の重点化を図るため
変更・統合		内科、小児循環器内科、消化器外科、呼吸器外科、リウマチ科、産科、婦人科	他科との統合のため

３　具体的な計画
（2）数値目標

	現時点(2015年実績）	2025年
①病床稼働率	74.7%	95%
②紹介率	50.0%	75%
③逆紹介率	78.0%	90%

３　具体的な計画
（3）数値目標の達成に向けた取組と課題

【取組みと課題】

□地域の医療機関や介護施設との連携強化を図る。

□新入院患者の増加を図る。

・医療機関からの紹介患者の増加

・24時間、365日断らない救急の徹底

□外来患者数の適正化を図る。

・逆紹介の徹底

・予約制の推進

□効率的な病床運営を図る。

・病床稼働率の向上に向けた適切なベッドコントロール

・連携センターの強化

□患者満足度の上昇を図る。

・入退院センターによる外来～入院～在宅へのスムーズな移行

・患者相談センターの強化

4　その他特記事項
建設工事の状況

■平成30.6.22工事現場状況

■鳥瞰パース（北西方向）